

# 事業カルテ ( 2年度決算 )

生活福祉課

03-03-02-362

生活保護費

## ◇事業の位置づけ等

事務の種類	法定受託事務	基礎となる法令	生活保護法
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち	
	政策	B2	だれもが安心して暮らせる支え合うまちづくり
	施策	2	セーフティネットによる生活支援
	関連する施策	—	—
関連する個別計画	—		
関連する報告書など	—		
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成16年より高齢加算、平成17年より母子加算を段階的に廃止。平成21年12月に母子加算復活。 平成25年8月から3年間かけて、段階的に新たな基準体系に見直し。 平成26年7月に、就労自立給付金の創設。平成27年7月に、住宅扶助基準の見直し。 平成30年6月、進学準備給付金の創設。		

## ◇令和2年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和2年度の目標	日本国憲法第25条に規定する理念に基づき、生活に困窮する全ての市民に対し、その困窮の程度に応じて必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的としている。 生活保護法及び、関係法令等に則り保護を行う。
予算の執行方法	厚生労働大臣の定める保護基準により測定した最低生活費を基とし、被保護者の金銭、または物品で満たすことのできない不足分を補った。
事業の成果	被保護者の生活を保障し、自立を促進した。

## ◇事業にかかる費用

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
決算額(単位:千円)	4,462,490 千円	4,388,800 千円	4,364,962 千円	4,110,479 千円	4,348,246 千円	
事業にかかる実コスト	4,652,647 千円	4,581,804 千円	4,575,229 千円	4,238,786 千円	4,479,587 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	3,201,828 千円	3,195,138 千円	3,193,915 千円	3,182,054 千円	3,095,986 千円
	都支出金	131,906 千円	141,205 千円	124,528 千円	125,399 千円	126,963 千円
	地方債	0 千円				
	その他特定財源	0 千円	2,080 千円	0 千円	6,138 千円	54,241 千円
	一般財源	1,128,756 千円	1,050,377 千円	1,046,519 千円	796,888 千円	1,071,056 千円
間接経費						
職員人件費	190,157 千円	193,004 千円	210,267 千円	128,307 千円	131,341 千円	
《従事人員数》	20.55 人	21.90 人	25.03 人	14.95 人	15.69 人	
その他の人件費	0 千円					

## ◇成果指標

指標の種類	指標について		令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標 (アウトプット)	セーフティーネットによる生活支援事業であり、成果を金額や数値で表すことは適切でない。	目標	—	—	—
		結果	—	—	—
成果指標 (アウトカム)	セーフティーネットによる生活支援事業であり、成果を金額や数値で表すことは適切でない。	目標	—	—	—
		結果	—	—	—

## 特記事項

一般財源(1,071,056千円)に、令和元年度国庫負担金の償還金(205,625千円)及び都負担金の償還金(2,708千円)を含む。「事業にかかる費用」の決算額のうち、国庫負担金及び都負担金の償還金を除いた扶助費の実質所要額は、令和元年度(4,075,284千円)に対して令和2年度(4,139,915千円)で、64,631千円の増額。

## ◇自己点検

の 成果 推移 指標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 的		
N	A	A	イ	

< 生活保護費 >

各年度末時点

◇ 執行状況及び成果等

1 生活保護費支出状況について

支給件数

(単位：件)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
生活扶助費	31,195	33,982	31,255	30,459	33,490
住宅扶助費	20,343	20,299	20,558	20,504	21,003
教育扶助費	2,674	2,461	2,159	1,834	2,453
介護扶助費	8,388	9,937	10,821	13,332	11,170
医療扶助費	57,861	59,393	59,445	58,647	53,951
出産扶助費	3	0	0	0	0
生業扶助費	101	116	108	84	76
葬祭扶助費	59	50	68	51	59
施設事務費	102	117	210	185	165
委託事務費					15
就労自立給付金	19	22	24	24	17
進学準備給付金			10	3	4
合計	120,745	126,377	124,658	125,123	122,403

支給額

(単位：円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
生活扶助費	1,453,161,926	1,403,616,663	1,359,720,319	1,300,326,497	1,306,108,639
住宅扶助費	771,569,663	774,255,388	779,361,259	776,380,146	807,374,917
教育扶助費	27,562,830	26,276,324	20,553,469	14,817,118	15,174,826
介護扶助費	69,614,201	72,672,413	79,733,823	70,095,178	68,327,608
医療扶助費	1,873,995,490	1,964,674,502	1,993,008,193	1,857,251,872	1,889,784,583
出産扶助費	257,275	0	0	0	0
生業扶助費	13,668,372	12,690,627	11,538,879	10,673,551	8,360,599
葬祭扶助費	9,672,291	7,983,530	11,170,428	9,051,854	10,225,889
施設事務費	20,634,142	22,654,094	33,729,042	35,084,202	32,734,589
委託事務費					295,990
就労自立給付金	1,184,540	1,680,944	1,373,830	1,104,235	1,126,446
進学準備給付金			1,400,000	500,000	400,000
合計	4,241,320,730	4,286,504,485	4,291,589,242	4,075,284,653	4,139,914,086

## 2 生活保護世帯の動向について

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
世帯数（世帯）	1,862	1,861	1,863	1,858	1,918
居宅世帯数（世帯）	1,714	1,700	1,679	1,671	1,719
入院入所世帯数（世帯）	148	161	184	187	199
保護人員（人）	2,574	2,543	2,475	2,443	2,490
居宅人員（人）	2,426	2,382	2,291	2,256	2,291
入院入所人員（人）	148	161	184	187	199
保護率（%）※	17.3	17.1	16.7	16.4	16.8

※ 保護率（千分率）＝ 保護人員 ÷ 住民基本台帳による人口 × 1,000

## 3 被保護世帯類型

（単位：世帯）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
高齢者世帯	815	837	862	902	909
母子世帯	129	120	107	102	99
障がい者世帯	251	254	259	304	340
傷病者世帯	334	305	294	220	215
その他	333	345	341	330	355
合計	1,862	1,861	1,863	1,858	1,918

## 4 理由別新規相談件数

（単位：件）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
世帯主の疾病	114	87	79	37	39
世帯員の疾病	17	23	6	9	5
収入の減少	57	40	23	68	62
失業	59	39	24	18	28
高齢	74	50	48	38	45
死亡・離別・失踪	35	22	6	6	9
転入	28	8	8	18	18
その他	109	84	133	109	68
合計	493	353	327	303	274

## 5 生活保護申請件数

（単位：件）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
申請件数	215	208	211	174	227

## 6 理由別開始・廃止件数

(単位：件)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
開始	世帯主又は世帯員の疾病等	31	34	19	21	17
	稼働者の死亡、離別、失踪等	3	7	5	2	1
	稼働収入の減少	16	28	14	11	16
	仕送り、所持金等の減少	126	102	137	106	145
	その他	25	24	26	22	32
	合計	201	195	201	162	211
廃止	世帯主又は世帯員の疾病等の治癒	0	1	0	0	0
	死亡、失踪等	59	64	82	64	53
	稼働収入の増加	41	36	42	29	23
	年金支給、仕送り等の増加	24	21	8	14	12
	その他	69	62	75	60	59
	合計	193	184	207	167	147

## 7 就労実績

(単位：件)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
就職者数	66	72	117	67	38

03-03-02-363

中国残留邦人等支援事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	法定受託事務	基礎となる法令	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち				
	政策	B2	だれもが安心して暮らせる支え合うまちづくり			
	施策	2	セーフティネットによる生活支援			
	関連する施策	-	-	-	-	-
関連する個別計画	-					
関連する報告書など	-					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	中国残留邦人等への支援については、生活保護法に基づき実施されていたが、平成20年4月1日の法改正により、中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律に基づき、実施されることになった。平成26年10月から、支援給付を受けている中国残留邦人等が死亡した場合、特定配偶者(永住帰国前から継続して配偶者である方)に対し、配偶者支援金を支給している。					

◇令和2年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成20年度

事業の目的、 令和2年度の目標	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律に基づき実施している。中国残留邦人等の方々の置かれている特別な事情に鑑み、永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の地域社会における自立促進及び生活の安定を図るため、政令等で定める基準のもと支援給付金を支給する。併せて東京都と連携し、自立や地域定着に向けた生活支援を行う。
予算の執行方法	地域社会における生活支援(日本語教育支援等)を東京都と連携して行い、法定受託事務として、政令等で定める基準のもと、支援給付金を支給した。
事業の成果	中国残留邦人等の方々の地域社会における自立促進及び生活の安定に寄与した。

◇事業にかかる費用

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
決算額(単位:千円)	16,558 千円	19,085 千円	13,064 千円	12,663 千円	9,897 千円	
事業にかかる実コスト	19,334 千円	26,135 千円	18,692 千円	19,186 千円	13,748 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	12,631 千円	14,506 千円	9,261 千円	9,808 千円	7,679 千円
	都支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	3,927 千円	4,579 千円	3,803 千円	2,855 千円	2,218 千円
	間接経費					
職員人件費	2,776 千円	7,050 千円	5,628 千円	6,523 千円	3,851 千円	
《従事人員数》	0.30 人	0.80 人	0.67 人	0.76 人	0.46 人	
その他の人件費	0 千円					

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標 (アウトプット)	セーフティネットによる生活支援事業であり、成果を金額や数値で表すことは適切ではない。	目標	-	-	-
		結果	-	-	-
成果指標 (アウトカム)	セーフティネットによる生活支援事業であり、成果を金額や数値で表すことは適切ではない。	目標	-	-	-
		結果	-	-	-

特記事項

-

◇自己点検

の 成 果 指 標 の 推 移	今後の見通し	方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント	
	量的 的		財 一 源 般	
N	C	C	イ	

< 中国残留邦人等支援事業 >

◇ 執行状況及び成果等

支援給付費支出状況について

支給件数

(単位：件)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
生活支援給付	114	110	93	99	105
住宅支援給付	48	48	48	48	48
教育支援給付	0	0	0	0	0
介護支援給付	0	14	12	8	0
医療支援給付	573	763	613	448	291
出産支援給付	0	0	0	0	0
生業支援給付	0	0	0	0	0
葬祭支援給付	0	1	0	0	0
施設事務費	0	0	0	0	0
配偶者支援金	0	3	12	12	12
合計	735	939	778	615	456

支給額

(単位：円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
生活支援給付	5,082,182	4,841,841	4,298,585	4,277,943	4,304,250
住宅支援給付	1,442,600	1,442,400	1,442,400	1,441,200	1,441,200
教育支援給付	0	0	0	0	0
介護支援給付	0	20,098	6,000	4,000	0
医療支援給付	8,792,956	11,214,382	4,712,131	5,460,228	2,970,266
出産支援給付	0	0	0	0	0
生業支援給付	0	0	0	0	0
葬祭支援給付	0	162,000	0	0	0
施設事務費	0	0	0	0	0
配偶者支援金	0	129,882	519,528	520,056	521,124
合計	15,317,738	17,810,603	10,978,644	11,703,427	9,236,840

# 事業カルテ ( 2年度決算 )

保険年金課

03-04-01-364

国民年金事務経費

## ◇事業の位置づけ等

事務の種類	法定受託事務	基礎となる法令	国民年金法			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち				
	政策	B1	生涯にわたって健やかでいきいきと暮らせるまちづくり			
	施策	2	健康を支えるネットワーク			
	関連する施策	-	-	-	-	-
関連する個別計画	-					
関連する報告書など	-					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	S36年 国民年金制度施行/S60年改正 基礎年金制度創設、第3号被保険者制度開始/H3年 学生強制加入/H9年 基礎年金番号導入/H12年 学生納付特例制度創設/H16年改正 保険料率の段階的引き上げ、マクロ経済スライド導入/H17年 若年者納付猶予制度創設、継続免除申請方式導入/H18年 多段階免除制度導入/H24年改正 年金受給資格期間短縮、被用者年金一元化、年金生活者支援給付金創設					

## ◇令和2年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和2年度の目標	国民年金制度は、老齢、障害、死亡によって国民生活がそこなわれることを国民の共同連帯により防止する制度である。市においては、国民年金法に則り資格異動、各種届出及び相談に適切に対応するとともに、窓口での案内や広報等で国民年金制度の周知を行う。
予算の執行方法	国民年金相談員報酬、窓口配布用パンフレット購入など。
事業の成果	年金制度を正しく理解し、年金の納付に努め、年金の給付を受けられるようにする。

## ◇事業にかかる費用

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
決算額(単位:千円)	2,834 千円	3,430 千円	4,410 千円	2,992 千円	3,664 千円	
事業にかかる実コスト	39,848 千円	38,682 千円	38,012 千円	37,322 千円	37,148 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	2,834 千円	3,430 千円	4,410 千円	2,992 千円	3,618 千円
	都支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	46 千円
	間接経費					
職員人件費	37,014 千円	35,252 千円	33,602 千円	34,330 千円	33,484 千円	
《従事人員数》	4.00 人					
その他の人件費	0 千円					

## ◇成果指標

指標の種類	指標について		令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標 (アウトプット)	業務の性質上、目標設定はなじまないことから指標は設定しない	目標	-	-	-
		結果	-	-	-
成果指標 (アウトカム)	業務の性質上、目標設定はなじまないことから指標は設定しない	目標	-	-	-
		結果	-	-	-

特記事項

-

## ◇自己点検

の 成 果 推 移 指 標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 般		
B	B	B	イ	

03-04-01-364 <国民年金事務経費>

◇執行状況及び成果等

1 国民年金被保険者数（第3号被保険者・任意加入被保険者含む）（単位：人）

年度	年度初被保険者	当年度中の異動				年度末被保険者
		資格取得	転入	転出	資格喪失	
28	32,499	7,107	1,787	1,759	8,754	30,856
29	30,856	6,939	1,810	1,639	8,215	29,732
30	29,732	7,497	1,886	1,759	8,217	29,124
元	29,124	7,295	1,766	1,574	7,894	28,715
2	28,715	6,351	1,668	1,598	6,710	28,426

2 国民年金被保険者適用状況（単位：人）

年度	被保険者				保険料免除被保険者
	総数	強制加入	任意加入		
			60歳以上	60歳未満	
28	20,251	19,856	296	99	7,409
29	19,294	18,917	264	113	7,153
30	18,975	18,608	260	107	7,207
元	18,955	18,604	246	105	7,182
2	18,992	18,660	231	101	7,598

3 国民年金保険料免除状況（単位：人）

年度	第1号被保険者数	免除者総数	法定免除	申請免除	学生納付特例	納付猶予	免除率
28	19,856	7,409	1,786	2,288	2,783	552	37.3%
29	18,917	7,153	1,783	2,169	2,634	567	37.8%
30	18,608	7,207	1,761	2,211	2,644	591	38.7%
元	18,604	7,182	1,795	2,288	2,544	555	38.6%
2	18,660	7,598	1,850	2,593	2,506	649	40.7%

4 国民年金障害基礎年金受給権者数（単位：人）

年度	抛出	無抛出
28	568	1,267
29	590	1,301
30	601	1,325
元	602	1,347
2	625	1,371